



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 中越パルプ工業株式会社
コード番号 3877 URL <http://www.chuetsu-pulp.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 加藤 明美
(氏名) 荒屋 英治
配当支払開始予定日

TEL 0766-26-2404
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	99,927	△1.2	1,413	△13.1	1,319	△24.5	162	△89.9
27年3月期	101,141	1.4	1,625	△46.3	1,748	△40.6	1,608	202.4

(注) 包括利益 28年3月期 △487百万円 (—%) 27年3月期 1,845百万円 (151.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	1.24	—	0.3	1.0	1.4
27年3月期	13.80	—	3.2	1.3	1.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	132,784	53,231	40.1	398.64
27年3月期	130,345	51,115	39.2	438.60

(参考) 自己資本 28年3月期 53,231百万円 27年3月期 51,115百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	9,514	△13,142	4,469	6,624
27年3月期	8,813	△7,977	△5,562	5,782

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	582	36.2	1.1
28年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	667	403.2	1.2
29年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		38.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,500	△7.6	650	74.8	650	106.9	1,200	598.0	8.99
通期	90,000	△9.9	1,600	13.2	1,550	17.4	1,750	977.3	13.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	133,546,883 株	27年3月期	116,654,883 株
28年3月期	12,570 株	27年3月期	110,891 株
28年3月期	130,846,142 株	27年3月期	116,547,416 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	86,869	△0.4	742	△13.5	732	△31.1	△190	—
27年3月期	87,192	1.8	857	△55.6	1,062	△45.4	1,681	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△1.46	—
27年3月期	14.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年3月期	124,966		49,769		39.8		372.71	
27年3月期	122,024		47,758		39.1		409.79	

(参考) 自己資本 28年3月期 49,769百万円 27年3月期 47,758百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,900	3.1	500	731.1	500	668.8	200	780.1	1.50
通期	86,500	△0.4	1,250	68.4	1,250	70.7	650	—	4.87

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、今後様々な要因の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (会計方針の変更等)	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報) (開示の省略) (1株当たり情報) (重要な後発事象)	17 17 20 20 21
6. その他	21
(1) 役員の変動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

紙パルプ業界におきましては、書籍・新聞・チラシ等に見られる紙需要の減少や、原料価格・資材価格の高騰など厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、少子化や情報伝達媒体の電子化など紙の需要構造の転換により国内消費の回復が見込まれない状況のなか、将来にわたり存続できる収益基盤の構築を目指して、中長期成長戦略プラン「ネクストステージ50」に邁進してまいりました。

また王子ホールディングス株式会社との業務・資本提携のもと、輸入チップの共同調達、高級白板紙の共同生産、製袋事業における業務提携に着手いたしました。

当連結会計年度の事業経過につきましては、販売価格の復元やコスト削減、木質バイオマス燃料発電設備を本格稼働するなど収益力の向上に努めてまいりましたが、川内工場の台風被害や高岡工場の生産トラブルによる減産・減販や原料価格の高止まりなどの要因が収益を圧迫したことで、その効果を十分に発揮するに至りませんでした。

以上の結果、当期の連結業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	99,927 百万円	(前年同期比	1.2%減収)
連結営業利益	1,413 百万円	(前年同期比	13.1%減益)
連結経常利益	1,319 百万円	(前年同期比	24.5%減益)
連結当期純利益	162 百万円	(前年同期比	89.9%減益)

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(紙・パルプ製造事業)

国内の紙需要の低迷により販売数量が減少するなか、販売価格の復元や、コスト削減に努めましたが、操業トラブル等による減産・減販、原料・資材価格の高騰などの影響により減収減益となりました。

◎新聞用紙

新聞用紙の販売は、発行部数及び頁数の減少により、数量・金額とも前期を下回りました。

◎印刷用紙

印刷情報用紙の販売につきましては、高岡工場設備トラブルによる生産減や情報化社会の構造変化に伴う需要減の影響により、数量は前期を下回りました。

金額については価格修正が寄与し前期を上回りました。

◎包装用紙

包装用紙の販売につきましては、川内工場の台風被害による生産減や需要構造の変化に伴う需要減の影響により、数量・金額とも前期を下回りました。

◎特殊紙・板紙及び加工品等

特殊紙の販売につきましては、川内工場の台風被害による生産減の影響が大きく、数量・金額とも前期を下回りました。

板紙・加工品等の販売につきましては、需要の低迷により、数量・金額とも前期を下回りました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	84,288 百万円	(前年同期比	3.2%減収)
連結営業損失	569 百万円	(前年同期は 374 百万円の連結営業利益)	

(紙加工品製造事業)

国内需要の低迷により減収となりましたが、固定費の圧縮などコスト削減に努めた結果増益となりました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	13,057 百万円 (前年同期比 1.8%減収)
連結営業利益	198 百万円 (前年同期比 97.3%増益)

(発電事業)

川内工場木質バイオマス燃料発電設備の本格稼働と、太陽光発電、二塚製造部での発電事業の継続により、安定した収益を確保しました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	4,101 百万円 (前年同期比 152.0%増収)
連結営業利益	1,329 百万円 (前年同期比 138.2%増益)

(その他)

紙断裁選別包装・運送事業は操業トラブルにより生産・出荷数量が減少したこと、また建設事業において公共工事の受注が減少したことにより減収減益となりました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	17,020 百万円 (前年同期比 16.0%減収)
連結営業利益	380 百万円 (前年同期比 26.7%減益)

② 次期の見通し

紙パルプ業界におきましては、新聞発行部数の減少、紙から電子媒体へのシフトといった構造的な需要縮小要因を背景に今後も縮小傾向が続くと予想されます。

このような状況下、当社グループはいかなる経営環境下にも耐えうる安定した経営基盤構築に向けた中長期成長戦略プラン「ネクストステージ50」の確実な実践にグループを挙げて取り組んでまいります。なお、次期の経営成績につきましては、高岡工場設備トラブルが解消したことや、O&Cペーパーバッグホールディングス株式会社の設立に伴い持分変動差益が発生することなどにより、大幅な増益を見込んでおります。

これらにより平成 29 年 3 月期の連結業績見通しにつきましては、下記のとおり予定しております。

連結売上高	90,000 百万円 (前年同期比 9.9%減収)
連結営業利益	1,600 百万円 (前年同期比 13.2%増益)
連結経常利益	1,550 百万円 (前年同期比 17.4%増益)
連結当期純利益	1,750 百万円 (前年同期比 977.3%増益)

なお、上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、今後様々な要因の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 2,439 百万円 (1.9%) 増加し、132,784 百万円となりました。これは主として、有形固定資産の増加 1,717 百万円などによります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ 323 百万円 (0.4%) 増加し、79,552 百万円となりました。これは主として、短期借入金が 4,715 百万円、1 年内償還予定の社債が 2,000 百万円減少しましたが、長期借入金が増加した 8,670 百万円増加したことなどによります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 2,115 百万円 (4.1%) 増加し、53,231 百万円となりました。これは王子ホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当増資により、資本金が 1,604 百万円、資本剰余金が 1,601 百万円増加したことと、親会社株主に帰属する当期純利益 162 百万円、剰余金の配当 625 百万円などにより利益剰余金が 462 百万円減少したことなどによります。また自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ 0.9 ポイント増加し 40.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ841百万円増加し、6,624百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9,514百万円（前連結会計年度比701百万円（8.0%）の増加）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益435百万円、減価償却費8,855百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13,142百万円（前連結会計年度比5,165百万円（64.8%）の増加）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出12,553百万円、長期貸付けによる支出701百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4,469百万円（前連結会計年度は5,562百万円の支出）となりました。

これは主として株式の発行による収入3,183百万円、長期借入による収入15,900百万円などによる収入と、長期借入金の返済による支出11,744百万円、社債の償還による支出2,000百万円などによる支出によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率(%)	37.7	38.1	37.5	39.2	40.1
時価ベースの自己資本比率(%)	15.9	12.8	18.7	21.4	19.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.7	5.5	5.4	5.3	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	28.9	21.9	23.6	25.5	31.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値と企業価値の持続的向上を目指し、業績の状況や企業体質の強化ならびに今後の事業展開等を勘案しながら十分な株主資本の水準を維持するとともに、株主各位に対する利益還元のための安定配当の実施を基本方針としております。

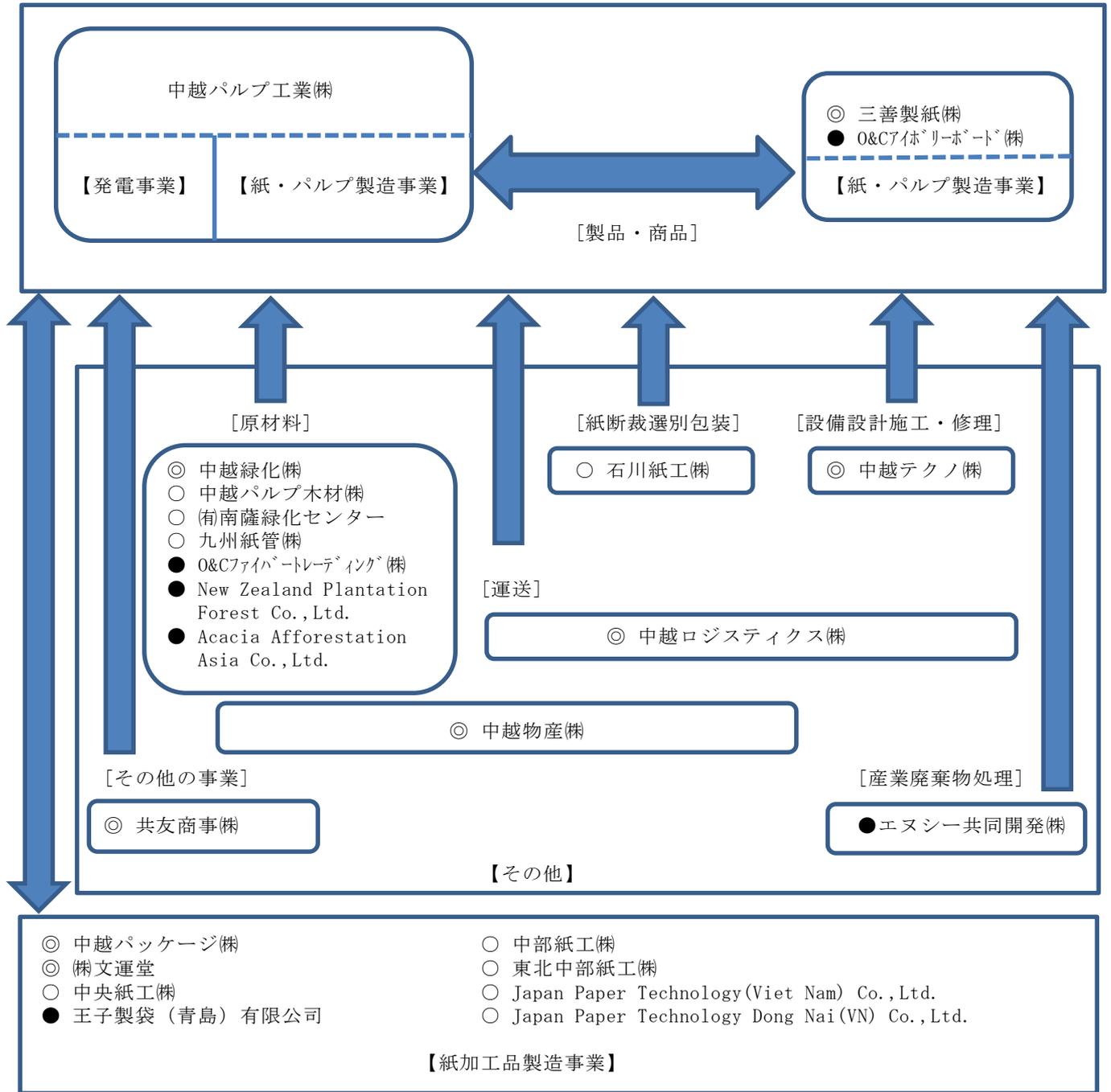
現段階において、経営責任の明確化と経営の透明性を確保するためにも株主総会において、剰余金の配当等の決議を諮ることが適切であると考えておりますので、当社は、定款に会社法第459条第1項に規定する剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の定めを設けておりません。

これからも株価の動向や財務状況を考慮しながら適切に対応してまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 17 社、及び関連会社 6 社により構成され、紙パルプ製品の製造販売、紙加工品の製造・販売、発電事業を主な内容とし、さらに、その原材料等の供給、製品の断裁加工・選別包装、並びに製品の物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ◎ 連結子会社
 ○ 非連結子会社
 ● 関連会社
 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、永続的発展のため、ひたむきに人を大切にしたものづくりに努め、国際競争を勝ち抜く、強い企業創りを目指しております。

その実現のため、経営理念に“愛され信頼される企業に”を第一に掲げ、コンプライアンスに徹し、真摯で誠実な企業活動を旨として、品質第一主義と弛まざる技術革新で顧客満足を目指するとともに、地域社会との共存共栄を図ってまいります。さらに企業の社会的責任の視点に立って、環境と社会に貢献し、向上心あふれる働きがいのある会社づくりに励み、企業価値を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが、経営基本目標として掲げております目標経営指標は次のとおりであります。

・平成 29 年度	グループ連結売上高	:	1,100 億円以上
・平成 29 年度	グループ連結経常利益	:	55 億円以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

紙パルプ業界を取巻く環境は、出版市場の縮小、新聞発行部数の減少、電子媒体へのシフトといった、需要縮小要因を背景に今後も一層厳しい情勢が予想されます。

当社グループは、既存事業の発展的深化と進化で独自性を高め、より存在感のある企業を目指して、連結売上高 1,100 億円、連結経常利益 55 億円を確保できる企業体質の構築に向け中長期成長戦略プラン「ネクストステージ 50」の達成に一丸となって取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成 29 年度を最終年度とする当社の中長期成長戦略プラン「ネクストステージ 50」の進捗につきましては、製袋事業における海外事業展開の推進や、木質バイオマス燃料発電設備を稼働し発電事業へ本格参入するなど収益基盤を確保する体制づくりを順次整えてまいりました。

引き続き、現在取り組みを進めているセルロース・ナノファイバーの早期事業化、また王子ホールディングス株式会社との共同出資事業の展開による収益確保で「ネクストステージ 50」効果の最大化を目指してまいります。

① セルロース・ナノファイバーの取り組み

次世代の新素材として研究開発を進めてまいりましたセルロース・ナノファイバーにつきましては、総額12億を投資し、当社川内工場に第一期商業プラントを建設いたします。平成29年4月稼働予定で、年間100トンの生産能力を有する設備を予定しております。

② 輸入チップの共同調達

昨年6月にO&Cファイバートレーディング株式会社を設立しました。輸入チップの共同調達により調達コストの圧縮に努め、競争力強化を図ってまいります。

③ 高級白板紙の共同生産

昨年7月にO&Cアイボリーボード株式会社を設立し、現在王子製紙株式会社富岡工場の遊休設備を活用し、高級白板紙抄紙機へ改造工事を行っております。平成29年春稼働予定で、両社合計で年間10万トンの生産販売体制を目指してまいります。

④ グループ製袋事業の発展強化

本年5月に共同株式移転により中間持株会社O&Cペーパーバッグホールディングス株式会社を設立しました。重包装部門を主体に生産体制の最適化等で国内の事業基盤を再構築し、両社が持つ海外拠点を基点として成長が期待されるアジア圏での事業拡大を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,782	6,624
受取手形及び売掛金	25,258	24,330
商品及び製品	8,000	8,229
仕掛品	639	687
原材料及び貯蔵品	4,996	5,659
繰延税金資産	527	529
その他	2,745	2,206
貸倒引当金	△18	△11
流動資産合計	47,932	48,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,961	53,002
減価償却累計額	△30,873	△31,619
建物及び構築物（純額）	20,087	21,383
機械装置及び運搬具	239,624	248,381
減価償却累計額	△202,655	△203,953
機械装置及び運搬具（純額）	36,968	44,427
土地	8,689	8,662
リース資産	329	327
減価償却累計額	△183	△209
リース資産（純額）	145	118
建設仮勘定	7,856	883
その他	3,011	3,114
減価償却累計額	△2,505	△2,617
その他（純額）	506	497
有形固定資産合計	74,254	75,972
無形固定資産		
リース資産	30	18
その他	294	334
無形固定資産合計	324	352
投資その他の資産		
投資有価証券	5,887	5,250
長期貸付金	241	926
繰延税金資産	1,413	1,691
その他	440	490
貸倒引当金	△147	△154
投資その他の資産合計	7,834	8,204
固定資産合計	82,412	84,529
資産合計	130,345	132,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,200	14,236
短期借入金	32,273	27,558
1年内償還予定の社債	2,000	-
リース債務	65	59
未払法人税等	207	286
賞与引当金	579	560
その他	7,390	5,552
流動負債合計	56,717	48,254
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	14,482	23,153
リース債務	120	85
固定資産撤去費用引当金	658	345
退職給付に係る負債	5,059	5,525
その他	190	188
固定負債合計	22,511	31,298
負債合計	79,229	79,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,259	18,864
資本剰余金	14,651	16,253
利益剰余金	18,593	18,130
自己株式	△24	△2
株主資本合計	50,480	53,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,012	562
退職給付に係る調整累計額	△377	△576
その他の包括利益累計額合計	635	△14
純資産合計	51,115	53,231
負債純資産合計	130,345	132,784

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	101,141	99,927
売上原価	82,370	81,705
売上総利益	18,770	18,221
販売費及び一般管理費		
販売手数料	6,691	6,460
運搬費	6,132	5,893
保管費	1,087	1,213
役員報酬	333	317
給料及び手当	1,181	1,160
退職給付費用	126	127
研究開発費	185	160
減価償却費	188	174
その他	1,218	1,300
販売費及び一般管理費合計	17,145	16,808
営業利益	1,625	1,413
営業外収益		
受取利息	6	11
受取配当金	144	142
受取手数料	7	7
設備賃貸料	21	19
スクラップ売却益	33	19
為替差益	206	-
保険差益	102	8
補助金収入	-	60
その他	75	96
営業外収益合計	598	365
営業外費用		
支払利息	336	297
支払手数料	35	35
為替差損	-	33
その他	103	92
営業外費用合計	474	458
経常利益	1,748	1,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	50
固定資産売却益	517	324
固定資産撤去費用引当金戻入額	128	95
特別利益合計	645	470
特別損失		
固定資産除却損	327	964
減損損失	0	-
災害による損失	-	335
特別退職金	53	10
その他	0	44
特別損失合計	381	1,355
税金等調整前当期純利益	2,013	435
法人税、住民税及び事業税	325	252
法人税等調整額	79	20
法人税等合計	405	272
当期純利益	1,608	162
親会社株主に帰属する当期純利益	1,608	162

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,608	162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	349	△450
繰延ヘッジ損益	△26	-
退職給付に係る調整額	△86	△199
その他の包括利益合計	236	△649
包括利益	1,845	△487
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,845	△487

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17,259	14,651	17,583	△23	49,472	663	26	△290	398	49,870
会計方針の変更による累積的影響額			△74		△74					△74
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,259	14,651	17,508	△23	49,397	663	26	△290	398	49,796
当期変動額										
第三者割当増資										
剰余金の配当			△524		△524					△524
親会社株主に帰属する当期純利益			1,608		1,608					1,608
自己株式の取得				△1	△1					△1
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						349	△26	△86	236	236
当期変動額合計			1,084	△1	1,082	349	△26	△86	236	1,319
当期末残高	17,259	14,651	18,593	△24	50,480	1,012	—	△377	635	51,115

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17,259	14,651	18,593	△24	50,480	1,012	—	△377	635	51,115
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,259	14,651	18,593	△24	50,480	1,012	—	△377	635	51,115
当期変動額										
第三者割当増資	1,604	1,601			3,206					3,206
剰余金の配当			△625		△625					△625
親会社株主に帰属する当期純利益			162		162					162
自己株式の取得				△2	△2					△2
自己株式の処分				23	23					23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△450	—	△199	△649	△649
当期変動額合計	1,604	1,601	△462	21	2,765	△450	—	△199	△649	2,115
当期末残高	18,864	16,253	18,130	△2	53,245	562	—	△576	△14	53,231

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,013	435
減価償却費	8,616	8,855
減損損失	0	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	△0
受取利息及び受取配当金	△150	△153
支払利息	336	297
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△50
固定資産除却損	200	798
固定資産売却損益 (△は益)	△516	△324
売上債権の増減額 (△は増加)	838	928
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,141	△938
その他の資産の増減額 (△は増加)	△185	809
仕入債務の増減額 (△は減少)	588	35
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	203	192
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52	△18
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	△330	△313
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,049	△138
未払又は未収消費税等の増減額	236	△596
その他	△111	25
小計	9,576	9,842
利息及び配当金の受取額	150	151
利息の支払額	△345	△299
法人税等の支払額	△568	△179
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,813	9,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,177	△12,553
有形固定資産の売却による収入	805	399
投資有価証券の取得による支出	△11	△67
投資有価証券の売却による収入	47	73
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△293	△94
長期貸付けによる支出	△169	△701
長期貸付金の回収による収入	5	16
資産除去債務の履行による支出	△63	-
その他	△119	△216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,977	△13,142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,450	△199
長期借入れによる収入	7,200	15,900
長期借入金の返済による支出	△5,729	△11,744
社債の償還による支出	△2,000	△2,000
株式の発行による収入	-	3,183
自己株式の取得による支出	△1	△2
自己株式の売却による収入	-	20
配当金の支払額	△523	△623
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△58	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,562	4,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,628	841
現金及び現金同等物の期首残高	10,410	5,782
現金及び現金同等物の期末残高	5,782	6,624

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数…… 8 社
 主要な連結子会社の名称
 ……………中越パッケージ(株)、(株)文運堂、三善製紙(株)
 主要な非連結子会社の名称
 ……………中央紙工(株)、中部紙工(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社 9 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数
 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社
 主要な会社等の名称
 中央紙工(株)、中部紙工(株)
 (持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
 その他有価証券
 ・ 時価のあるもの
 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
 ・ 時価のないもの
 主として移動平均法による原価法
- ② たな卸資産
 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 減価償却は以下の方法を採用しております。
 当社
 本社（二塚製造部除く）……………定率法
 川内工場・高岡工場・二塚製造部……………定額法
 連結子会社……………主として定率法
 (但し、当社の本社及び連結子会社は、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50 年
機械装置及び運搬具	4～17 年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③固定資産撤去費用引当金

今後実施予定の固定資産撤去工事に備えるため、撤去費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を発生時の連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」（金融商品に係る会計基準注解（注 14））を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金

③ヘッジ方針

金利スワップは、借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。なお、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理の方法については税抜処理を採用しております。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項(4)、連結会計基準第 44-5 項(4)及び事業分離等会計基準第 57-4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び 1 株当たり情報に与える影響額はありません。

(8)連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紙・パルプ製造事業、紙加工品製造事業及び発電事業を主たる事業とし、それら主たる事業を補助する事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が独立した経営単位として単一もしくは複数の事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「紙・パルプ製造事業」・「紙加工品製造事業」・「発電事業」を報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「紙・パルプ製造事業」は、紙製品・紙加工品原紙、パルプの製造・販売を主な事業としており、「紙加工品製造事業」は紙加工品の製造・販売を主な事業としております。「発電事業」は発電を主な事業としております。また、「その他」は、造林・緑化事業、木材チップの購入・販売、運送、機械設備設計施工(修理)、建設施工、工業薬品の購入・製造・販売、紙断裁選別包装、保険代理等の様々な方面から紙・パルプ製造事業、紙加工品製造事業、発電事業を補助しております。

(3)報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	紙加工品 製造事業	発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	82,371	12,840	1,627	96,840	4,301	101,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,708	460	—	5,169	15,950	21,119
計	87,080	13,301	1,627	102,009	20,252	122,261
セグメント利益	374	100	558	1,033	519	1,553

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	紙加工品 製造事業	発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	79,460	12,626	4,101	96,189	3,738	99,927
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,828	430	—	5,259	13,282	18,541
計	84,288	13,057	4,101	101,448	17,020	118,469
セグメント利益 又は損失(△)	△569	198	1,329	958	380	1,339

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	102,009
「その他」の区分の売上高	20,252
セグメント間取引消去	△21,119
連結財務諸表の売上高	101,141

（単位：百万円）

利益又は損失（△）	金額
報告セグメント計	1,033
「その他」の区分の利益	519
セグメント間取引消去	107
固定資産の調整額	△36
その他の調整額	0
連結財務諸表の営業利益	1,625

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	101,448
「その他」の区分の売上高	17,020
セグメント間取引消去	△18,541
連結財務諸表の売上高	99,927

（単位：百万円）

利益又は損失（△）	金額
報告セグメント計	958
「その他」の区分の利益	380
セグメント間取引消去	103
固定資産の調整額	△41
その他の調整額	11
連結財務諸表の営業利益	1,413

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リース取引、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、賃貸等不動産関係については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、また、ストック・オプション等関係、企業結合等関係に関する注記事項については、該当事項がないため、記載を省略しております。

(一株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	438.60円	1株当たり純資産額	398.64円
1株当たり当期純利益	13.80円	1株当たり当期純利益	1.24円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	51,115	53,231
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち非支配株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	51,115	53,231
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	116,543	133,534

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,608	162
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,608	162
期中平均株式数 (千株)	116,547	130,846

(重要な後発事象)

当社と王子ホールディングス株式会社は平成 28 年 3 月 25 日公表「王子ホールディングス株式会社との業務提携の実行に関するお知らせ」にて公表しておりますとおり、中間持株会社である O&C ペーパーバッグホールディングス株式会社を平成 28 年 5 月に設立いたしました。なお、平成 29 年 3 月期の連結業績に与える影響につきましては、本日別途公表しております「特別利益の発生に関するお知らせ」をご参照ください。

6. その他

(1) 役員の変動

本日別途公表しております「監査等委員会設置会社への移行および組織改訂、役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。